

# ふくしん 景況調査レポート

vol.90  
2021年4月発行



「つきだて花工房」の桜と花桃（伊達市月館町）

## Contents

地元企業景気動向調査  
主要経済指標

## 地元企業景気動向調査 （令和3年1月～3月期）

運輸業・不動産業・サービス業・卸売業・製造業で後退、小売業・建設業で改善を示した。3月期全産業の業況判断DIは▲43となり、12月期▲43から横ばい推移となった。また、12月期における3月期予想（▲51）を8ポイント上回る結果となった。

令和3年1月～3月期の業況判断指数(DI値) ▲43

特別調査 **新型コロナ感染拡大長期化の影響と  
新常態(ニューノーマル)への対応について**

— 暮らしのとなりに、いつもふくしん —

 福島信用金庫

<https://www.shinkin.co.jp/fshinkin/>

# Report of Business forecasting

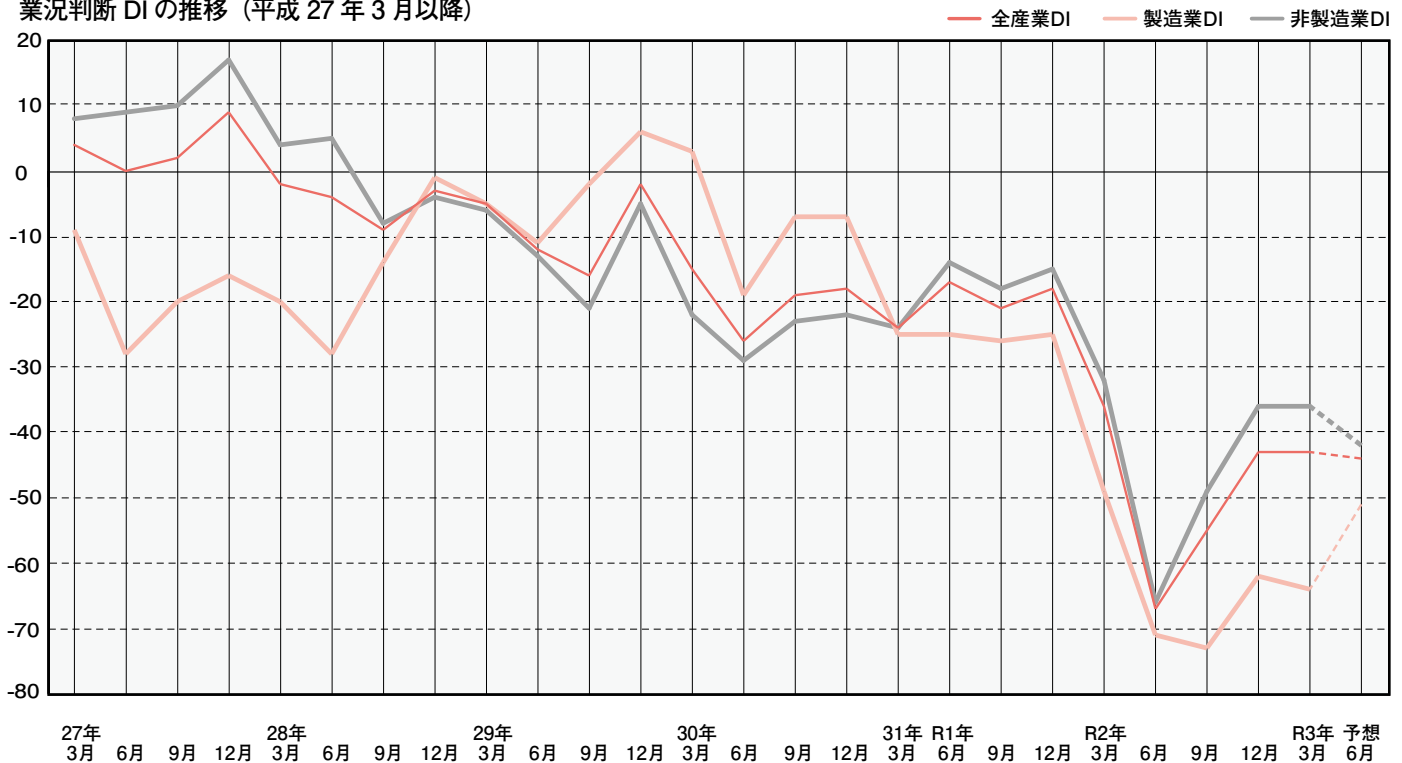
## 地元企業 景気動向調査

### 調査概要

調査地域 当金庫本支店所在地（県北地域）  
 調査時点 令和3年3月1日～令和3年3月5日  
 調査内容 令和2年10～12月期に比べた令和3年1～3月期の実績  
 令和3年1～3月期に比べた令和3年4～6月期の見通し  
 調査方法 当金庫取引先へのアンケート聞き取りおよび留め置き調査  
 調査対象 当金庫取引先中小企業  
 分析方法 各質問事項で「増加（上昇）」したとする企業が全体に占める  
 構成比と、「減少（下降）」したとする企業の構成比の差（判断DI）  
 を中心に分析  
 ※ DI (Diffusion Index) = 「良い・やや良い割合」－「悪い・やや悪い割合」  
 調査対象企業数 総数 280 社 有効回答 :272 社 (回答率 97.1%)  
 [ 製造業 :73 社 卸売業 :25 社 小売業 :53 社 サービス業 :40 社  
 建設業 :56 社 不動産業 :16 社 運輸業 :17 社 ]

当地区（福島市、伊達市、伊達郡）における中小企業の景気動向を調査（対象：取引先 280 社）した結果、運輸業・不動産業・サービス業・卸売業・製造業で後退、小売業・建設業で改善を示した。3月期全産業の業況判断DIは▲43となり、12月期▲43から横ばい推移となった。また、12月期における3月期予想（▲51）を8ポイント上回る結果となった。

業況判断 DI の推移（平成 27 年 3 月以降）



業況判断	12月	31年	R1年	R1年	R1年	R2年	R2年	R2年	R2年	R3年	予想	
		3月	6月	9月	12月	3月	6月	9月	12月	3月	R3年6月	
全産業	良い	17.6	15.8	19.7	16.7	18.4	13.2	6.5	8.5	11.8	12.1	10.3
	悪い	-35.6	-40.0	-36.4	-37.3	-36.3	-49.6	-73.6	-63.7	-54.6	-55.1	-54.8
	DI	▲18	▲24	▲17	▲21	▲18	▲36	▲67	▲55	▲43	▲43	▲44
製造業	良い	23.2	20.3	17.6	16.7	14.1	11.3	7.2	7.0	9.9	5.6	12.5
	悪い	-30.4	-44.9	-42.6	-43.1	-39.4	-60.6	-78.3	-80.3	-71.8	-69.4	-63.9
	DI	▲7	▲25	▲25	▲26	▲25	▲49	▲71	▲73	▲62	▲64	▲51
卸売業	良い	17.4	4.3	31.8	13.0	12.5	8.7	4.5	8.3	12.5	12.5	8.3
	悪い	-43.5	-47.8	-36.4	-43.5	-45.8	-60.9	-77.3	-66.7	-45.8	-50.0	-37.5
	DI	▲26	▲43	▲5	▲30	▲33	▲52	▲73	▲58	▲33	▲38	▲29
小売業	良い	12.5	12.8	17.6	14.0	22.0	8.2	6.3	6.1	5.9	14.0	4.0
	悪い	-47.9	-46.8	-43.1	-44.0	-40.0	-49.0	-81.3	-59.2	-64.7	-54.0	-56.0
	DI	▲35	▲34	▲25	▲30	▲18	▲41	▲75	▲53	▲59	▲40	▲52
サービス業	良い	20.5	13.9	23.7	15.8	15.8	10.3	0.0	2.5	7.5	2.5	5.0
	悪い	-33.3	-33.3	-21.1	-26.3	-28.9	-46.2	-86.8	-82.5	-65.0	-70.0	-75.0
	DI	▲13	▲19	3	▲11	▲13	▲36	▲87	▲80	▲58	▲68	▲70
建設業	良い	17.6	22.6	20.8	24.5	27.8	25.5	13.0	16.1	25.9	30.9	16.4
	悪い	-29.4	-30.2	-28.3	-26.4	-25.9	-32.7	-48.1	-30.4	-24.1	-25.5	-36.4
	DI	▲12	▲8	▲8	▲2	2	▲7	▲35	▲14	2	5	▲20
不動産業	良い	12.5	6.3	6.3	7.7	0.0	20.0	6.7	12.5	12.5	6.3	18.8
	悪い	-18.8	-18.8	-37.5	-38.5	-42.9	-26.7	-53.3	-50.0	-37.5	-50.0	-43.8
	DI	▲6	▲13	▲31	▲31	▲43	▲7	▲47	▲38	▲25	▲44	▲25
運輸業	良い	6.7	12.5	18.8	14.3	25.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	6.7
	悪い	-53.3	-56.3	-50.0	-42.9	-43.8	-78.6	-100.0	-85.7	-53.3	-73.3	-60.0
	DI	▲47	▲44	▲31	▲29	▲19	▲79	▲100	▲79	▲53	▲73	▲53
非製造業	良い	15.6	14.1	20.4	16.8	19.9	13.8	6.3	9.0	12.5	14.5	9.5
	悪い	-37.5	-38.2	-34.2	-35.1	-35.2	-45.6	-71.9	-57.8	-48.5	-50.0	-51.5
	DI	▲22	▲24	▲14	▲18	▲15	▲32	▲66	▲49	▲36	▲36	▲42

### 【仕入価格判断】

■ 仕入価格は全産業（+11→+21）で10ポイント上昇となった。業種別にみるとサービス業（+18→+5）で下降となったが、他の業種は上昇となり、不動産業以外はDI値がプラス領域となった。また上昇した6業種のうち運輸業（+7→+33）、卸売業（▲8→+13）、小売業（+8→+26）、建設業（+20→+33）では2桁台の上昇となっている。

仕入価格判断		12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
全産業	上昇	37.3	39.4	39.9	30.5	34.2	24.4	11.9	20.4	18.1	26.2	22.2
	下降	-7.3	-7.7	-4.2	-6.5	-5.3	-8.3	-16.5	-5.2	-7.0	-5.2	-5.9
	DI	30	32	36	24	29	16	▲5	15	11	21	16
製造業	上昇	48.5	41.2	47.8	33.8	32.9	20.0	13.0	16.9	20.0	28.2	25.7
	下降	-4.4	-7.4	-3.0	-5.6	-1.4	-5.7	-8.7	-1.4	-2.9	-2.8	-1.4
	DI	44	34	45	28	31	14	4	15	17	25	24
卸売業	上昇	39.1	30.4	31.8	17.4	33.3	17.4	9.1	29.2	8.3	20.8	20.8
	下降	-13.0	-17.4	-13.6	-13.0	-16.7	-17.4	-27.3	-8.3	-16.7	-8.3	-16.7
	DI	26	13	18	4	17	0	▲18	21	▲8	13	4
小売業	上昇	35.4	44.7	47.1	26.0	30.0	28.0	4.2	16.3	19.6	30.0	22.0
	下降	-12.5	-8.5	-3.9	-10.0	-8.0	-14.0	-31.3	-10.2	-11.8	-4.0	-6.0
	DI	23	36	43	16	22	14	▲27	6	8	26	16
サービス業	上昇	28.2	30.6	28.9	34.2	34.2	20.5	7.9	22.5	20.0	15.0	20.0
	下降	-2.6	0.0	-2.6	-2.6	0.0	-5.1	-7.9	-5.0	-2.5	-10.0	-5.0
	DI	26	31	26	32	34	15	0	18	18	5	15
建設業	上昇	37.3	49.1	37.7	37.7	46.3	30.9	24.1	28.6	22.2	32.7	21.8
	下降	0.0	-1.9	0.0	-3.8	-1.9	0.0	-5.6	-1.8	-1.9	0.0	-5.5
	DI	37	47	38	34	44	31	19	27	20	33	16
不動産業	上昇	12.5	6.3	6.3	7.7	7.1	13.3	0.0	0.0	6.3	0.0	0.0
	下降	-12.5	-25.0	-12.5	-15.4	-21.4	-26.7	-40.0	-6.3	-25.0	-12.5	-6.3
	DI	0	▲19	▲6	▲8	▲14	▲13	▲40	▲6	▲19	▲13	▲6
運輸業	上昇	40.0	50.0	62.5	35.7	37.5	42.9	13.3	21.4	13.3	46.7	40.0
	下降	-26.7	-12.5	-6.3	0.0	-6.3	-7.1	-26.7	-14.3	-6.7	-13.3	-13.3
	DI	13	38	56	36	31	36	▲13	7	7	33	27
非製造業	上昇	33.3	38.7	37.2	29.3	34.7	26.0	11.5	21.6	17.5	25.5	21.0
	下降	-8.3	-7.9	-4.6	-6.8	-6.6	-9.2	-19.3	-6.5	-8.5	-6.0	-7.5
	DI	25	31	33	23	28	17	▲8	15	9	20	14

### 【在庫判断】

■ 不動産業・小売業においてはDI値マイナス（=在庫不足）が続いており、全産業もマイナス（=不足）となった。

在庫判断		12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
全産業	過剰	8.3	9.8	10.6	9.6	9.5	10.8	13.5	12.0	10.7	10.7	7.0
	不足	-9.3	-11.2	-9.7	-9.1	-8.6	-9.4	-11.5	-10.6	-8.8	-11.7	-11.2
	DI	▲1	▲1	1	0	1	1	2	1	2	▲1	▲4
製造業	過剰	7.4	13.2	10.4	12.7	11.4	12.9	18.8	18.3	15.7	16.9	11.3
	不足	-5.9	-2.9	-3.0	-5.6	-4.3	-4.3	-4.3	-2.8	0.0	-2.8	-1.4
	DI	1	10	7	7	7	9	14	15	16	14	10
卸売業	過剰	17.4	17.4	18.2	17.4	20.8	17.4	27.3	20.8	12.5	16.7	4.2
	不足	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	-9.1	-8.3	-4.2	-8.3	-12.5
	DI	17	17	18	17	21	17	18	13	8	8	▲8
小売業	過剰	10.4	4.3	11.8	8.0	10.0	6.0	8.3	4.1	7.8	8.0	8.0
	不足	-14.6	-19.1	-17.6	-18.0	-14.0	-16.0	-18.8	-14.3	-17.6	-18.0	-18.0
	DI	▲4	▲15	▲6	▲10	▲4	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10	▲10
サービス業	過剰											
	不足											
	DI											
建設業	過剰	2.0	5.9	7.8	5.9	3.8	9.3	5.6	8.9	5.6	5.6	3.7
	不足	-4.1	-9.8	-3.9	-2.0	-3.8	-1.9	-5.6	-8.9	-3.7	-5.6	-7.4
	DI	▲2	▲4	4	4	0	7	0	0	2	0	▲4
不動産業	過剰	12.5	12.5	6.3	0.0	0.0	13.3	13.3	6.3	12.5	0.0	0.0
	不足	-37.5	-43.8	-43.8	-38.5	-42.9	-53.3	-46.7	-43.8	-43.8	-60.0	-46.7
	DI	▲25	▲31	▲38	▲38	▲43	▲40	▲33	▲38	▲31	▲60	▲47
運輸業	過剰											
	不足											
	DI											
非製造業	過剰	8.8	8.0	10.7	8.0	8.6	9.9	10.8	9.0	8.3	7.7	4.9
	不足	-11.0	-15.3	-12.9	-10.9	-10.7	-12.0	-15.1	-14.5	-13.1	-16.1	-16.1
	DI	▲2	▲7	▲2	▲3	▲2	▲2	▲4	▲6	▲5	▲8	▲11

### 【人手判断】

■ 全産業でみると3月期DI値は▲16となり人手不足が継続している。業種別にみるとサービス業（▲5→±0）で5ポイント上昇変動したが、他の業種はほぼ横ばいの推移となっており、製造業（+3）、サービス業（±0）以外は人手不足（▲）となっている。

人手判断		12月	31年 3月	R1年 6月	R1年 9月	R1年 12月	R2年 3月	R2年 6月	R2年 9月	R2年 12月	R3年 3月	予想 R3年6月
全産業	過剰	3.9	5.0	6.1	7.3	6.8	9.4	20.3	15.7	10.4	10.3	9.6
	不足	-38.6	-37.7	-31.9	-27.9	-32.0	-30.7	-18.4	-20.9	-27.0	-26.5	-25.8
	DI	▲35	▲33	▲26	▲21	▲25	▲21	2	▲5	▲17	▲16	▲16
製造業	過剰	7.5	7.2	14.7	13.9	14.1	19.7	40.6	35.7	25.4	19.4	19.4
	不足	-38.8	-40.6	-26.5	-27.8	-23.9	-28.2	-14.5	-10.0	-22.5	-16.7	-18.1
	DI	▲31	▲33	▲12	▲14	▲10	▲8	26	26	3	3	1
卸売業	過剰	4.3	4.3	9.1	4.3	8.3	8.7	9.1	8.3	0.0	8.3	4.3
	不足	-26.1	-8.7	-18.2	-17.4	-12.5	-4.3	-9.1	-20.8	-12.5	-20.8	-26.1
	DI	▲22	▲4	▲9	▲13	▲4	4	0	▲13	▲13	▲13	▲22
小売業	過剰	0.0	2.1	2.0	4.0	2.0	2.0	4.2	6.3	0.0	2.0	2.0
	不足	-31.3	-38.3	-26.0	-26.0	-30.0	-30.0	-16.7	-22.9	-32.0	-36.0	-32.0
	DI	▲31	▲36	▲24	▲22	▲28	▲28	▲13	▲17	▲32	▲34	▲30
サービス業	過剰	7.7	2.8	2.6	2.6	2.7	5.1	23.7	20.0	12.5	20.0	20.0
	不足	-30.8	-27.8	-34.2	-21.1	-32.4	-28.2	-13.2	-15.0	-17.5	-20.0	-22.5
	DI	▲23	▲25	▲32	▲18	▲30	▲23	11	5	▲5	0	▲3
建設業	過剰	2.0	5.7	3.8	3.8	3.7	5.5	13.0	1.8	5.6	1.8	1.8
	不足	-52.9	-52.8	-47.2	-40.4	-50.0	-47.3	-31.5	-41.1	-46.3	-41.8	-38.2
	DI	▲51	▲47	▲43	▲37	▲46	▲42	▲19	▲39	▲41	▲40	▲36
不動産業	過剰	0.0	0.0	0.0	0.0	7.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	不足	-31.3	-25.0	-18.8	-15.4	-7.1	-13.3	-20.0	-6.3	-6.3	-6.3	-6.3
	DI	▲31	▲25	▲19	▲15	0	▲13	▲20	▲6	▲6	▲6	▲6
運輸業	過剰	0.0	12.5	0.0	21.4	6.3	21.4	33.3	21.4	13.3	13.3	6.7
	不足	-60.0	-50.0	-50.0	-35.7	-62.5	-50.0	-20.0	-21.4	-33.3	-33.3	-26.7
	DI	▲60	▲38	▲50	▲14	▲56	▲29	13	0	▲20	▲20	▲20
非製造業	過剰	2.6	4.2	3.1	4.7	4.1	5.6	13.0	8.6	5.0	7.0	6.0
	不足	-38.5	-36.6	-33.8	-27.9	-34.9	-31.6	-19.8	-24.7	-28.6	-30.0	-28.6
	DI	▲36	▲32	▲31	▲23	▲31	▲26	▲7	▲16	▲24	▲23	▲23



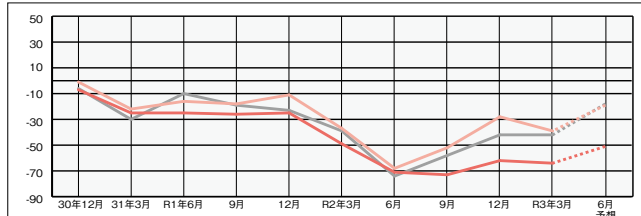
# Report of Business forecasting

地元企業景気動向調査

## 業種別判断

**【製造業】** 業況判断D I (▲62→▲64) は2ポイントの小幅後退となり、12月期における3月予想値(▲63)とほぼ同じ値となった。今回調査期においては一般機械器具製造・電機機械器具製造・精密機械器具製造・印刷出版関連でD I値上昇がみられたが、その他の業種は小幅ながらも後退推移となった。コロナウイルス感染症の影響が長引くなか、先が見通せない状況が続いており、食品・金属・機械など16業種ある製造業の中で、業況判断D Iが改善を示したのは上掲の4業種にとどまっている。

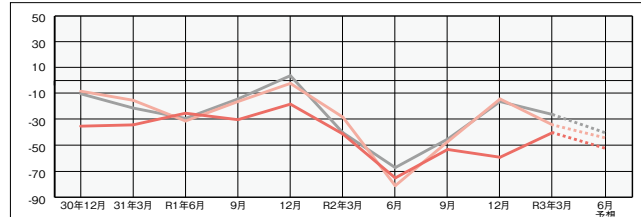
業種別D I推移【製造業】



製造業	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	R2/6	R2/9	R2/12	R3/3	予想R3/6
業況判断	▲7	▲25	▲25	▲26	▲25	▲49	▲71	▲73	▲62	▲64	▲51
売上高判断	▲1	▲22	▲16	▲18	▲11	▲37	▲68	▲52	▲28	▲39	▲19
収益判断	▲6	▲30	▲10	▲19	▲23	▲39	▲74	▲58	▲42	▲42	▲18

**【小売業】** 業況判断D I (▲59→▲40) は19ポイント改善となった。衣料品小売(▲100→▲40)は学校衣料の動きもあり改善となった。また燃料小売(▲57→+11)は昨年暖冬であったのに対して今年は寒波襲来があり灯油販売量の増加を反映している。小売業は衣料品小売、燃料小売のほか、飲食料品小売(▲42→▲36)も改善を示し、全体として19ポイント改善となった。

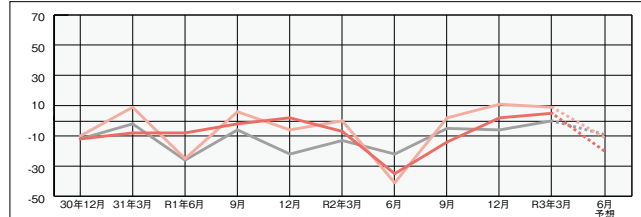
業種別D I推移【小売業】



小売業	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	R2/6	R2/9	R2/12	R3/3	予想R3/6
業況判断	▲35	▲34	▲25	▲30	▲18	▲41	▲75	▲53	▲59	▲40	▲52
売上高判断	▲8	▲15	▲31	▲16	▲2	▲28	▲81	▲47	▲14	▲34	▲44
収益判断	▲10	▲21	▲29	▲14	4	▲40	▲67	▲45	▲16	▲26	▲40

**【建設業】** 業況判断D I (+2→+5) は3ポイント改善となり、2期連続してプラス領域となった。県北地区内では一昨年の台風19号災害復旧工事、東北中央自動車道伊達市霊山IC～桑折JCT間工事が進行している。また2月13日に発生した地震で被害を受けた工場・事務所等は仮復旧の状態となっているところもあり、今後の復旧工事が待たれる。「良い・やや良い」の回答割合が前期25.9%から今期30.9%に増加する一方、「やや悪い・悪い」も前期24.1%先から今期25.5%に増加しており、D I値が良化する企業とD I値が後退する企業の分化が窺える推移となっている。人手判断D I (▲41→▲40) はほぼ横ばいで推移し、不足感が継続している。

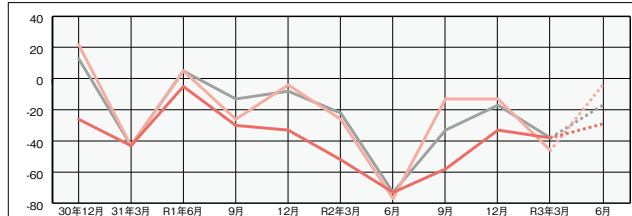
業種別D I推移【建設業】



建設業	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	R2/6	R2/9	R2/12	R3/3	予想R3/6
業況判断	▲12	▲8	▲8	▲2	2	▲7	▲35	▲14	2	5	▲20
売上高判断	▲10	9	▲25	6	▲6	0	▲41	2	11	9	▲11
収益判断	▲12	▲2	▲26	▲6	▲22	▲13	▲22	▲5	▲6	0	▲9

**【卸売業】** 業況判断D I (▲33→▲38) は5ポイント後退となった。飲食料品卸売(▲57→▲50)、化学製品卸売(±0→+50)が改善したが、建設材料卸売(±0→±0)・家具・什器等卸売(▲100→▲100)は横ばい、農水産物卸売(▲33→▲40)、医薬品・化粧品卸売(+100→▲100)は後退となり、卸売業全体のD I値は後退した。仕入価格と販売価格の実績は仕入価格(+13)が上がったのに対して、販売価格(+8)は相応の引き上げとなっていない状況が窺える。

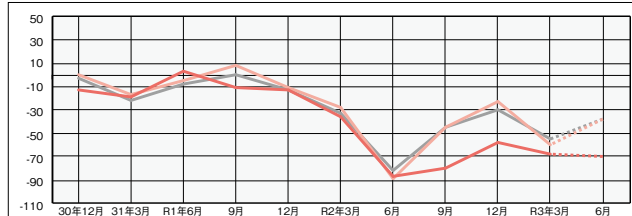
業種別D I推移【卸売業】



卸売業	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	R2/6	R2/9	R2/12	R3/3	予想R3/6
業況判断	▲26	▲43	▲5	▲30	▲33	▲52	▲73	▲58	▲33	▲38	▲29
売上高判断	22	▲43	5	▲26	▲4	▲26	▲77	▲13	▲13	▲46	▲4
収益判断	13	▲43	5	▲13	▲8	▲22	▲73	▲33	▲17	▲38	▲17

**【サービス業】** 業況判断D I (▲58→▲68) は10ポイント後退となった。関東1都3県・中京・京阪神といった大都市圏を対象とした緊急事態宣言が1月8日に発出され、その後3月21日まで期間が延長されたこともあり、人の移動は宣言対象地域に止まらず影響を受けることとなり、宿泊業の入り込みは減少した。3月21日の緊急事態宣言解除以降は予約の動きもみられるようになってきている。また福島県民限定の「県民割」にも期待がされている。サービス業においては自動車整備業もD I値が後退している。

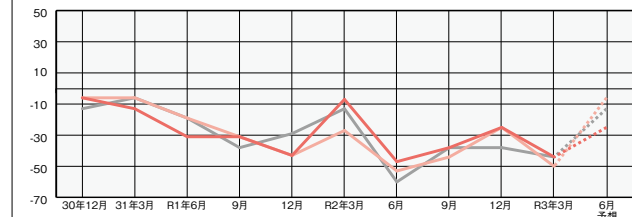
業種別D I推移【サービス業】



サービス業	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	R2/6	R2/9	R2/12	R3/3	予想R3/6
業況判断	▲13	▲19	3	▲11	▲13	▲36	▲87	▲80	▲58	▲68	▲70
売上高判断	0	▲17	▲5	8	▲11	▲28	▲89	▲45	▲23	▲60	▲38
収益判断	▲3	▲22	▲8	0	▲13	▲33	▲82	▲45	▲30	▲55	▲38

**【不動産業】** 業況判断D I (▲25→▲44) は19ポイント後退となった。年度末にあたる今期、新入学関連は昨年よりも早い時期から賃貸物件等の動きがみられた。社会人の異動に関連しては法人契約の割合が増加しているとの声も聞かれる。また、高速道路が開通を迎えることから、工事従事者用の借上げ先を退室する動きもでてくる。仕入価格判断は12月期▲19が3月期▲13となり、低下のピッチはやや弱まった。また物件在庫(▲31→▲60)の不足を訴える回答が増加した。

業種別D I推移【不動産業】

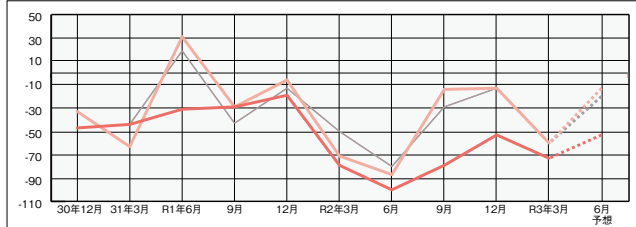


不動産業	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	R2/6	R2/9	R2/12	R3/3	予想R3/6
業況判断	▲6	▲13	▲31	▲31	▲43	▲7	▲47	▲38	▲25	▲44	▲25
売上高判断	▲6	▲6	▲19	▲31	▲43	▲27	▲53	▲44	▲25	▲50	▲6
収益判断	▲13	▲6	▲19	▲38	▲29	▲13	▲60	▲38	▲38	▲44	▲13

【運輸業】業況判断DI (▲53→▲73) は20ポイント後退となった。観光バスは学校行事等で動きがみられるが、その稼働水準は依然として低い。

トラック業界では日用品や食料品の荷動きは堅調に推移している。「モノ(品物)は動くが、人は動かない」という状況が続いている。人手判断(▲20→▲20)は人手不足が継続、燃料価格(+7→+33)は26ポイント上昇となった。

業種別DI推移【運輸業】 — 業況判断DI — 売上高判断DI — 収益判断DI



運輸業	30/12	31/3	R1/6	R1/9	R1/12	R2/3	R2/6	R2/9	R2/12	R3/3	予想R3/6
業況判断	▲47	▲44	▲31	▲29	▲19	▲79	▲100	▲79	▲53	▲73	▲53
売上高判断	▲33	▲63	31	▲29	▲6	▲71	▲87	▲14	▲13	▲60	▲13
収益判断	▲47	▲44	19	▲43	▲13	▲50	▲80	▲29	▲13	▲60	▲20

R03年3月期	製造業	うち食品製造業	卸売業	小売業	サービス業
原材料・仕入価格実績DI	25	19	13	26	5
販売・請負価格実績DI	▲6	13	8	2	▲13

	建設業	不動産業	運輸業	全産業	非製造業
原材料・仕入価格実績DI	33	▲13	33	21	20
販売・請負価格実績DI	▲5	▲19	▲7	▲5	▲5

## 特別調査 ～新型コロナ感染拡大長期化の影響と新常态(ニューノーマル)への対応について～

問1. 今期(1月～3月)と新型コロナウイルスの影響がなかった例年の1月～3月と比較しての変動割合について (単位:先・%)

	全産業			製造業			卸売業			小売業			サービス業			建設業			不動産業			運輸業		
90%以上の減少	5	1.9%	累計	1	1.4%	累計	0	0.0%	累計	1	2.0%	累計	2	5.0%	累計	1	1.9%	累計	0	0.0%	累計	0	0.0%	累計
70%以上90%未満の減少	16	5.9%	7.8%	8	11.1%	12.5%	0	0.0%	0.0%	2	4.1%	6.1%	5	12.5%	17.5%	1	1.9%	3.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
50%以上70%未満の減少	15	5.6%	13.4%	3	4.2%	16.7%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	6.1%	5	12.5%	30.0%	4	7.4%	11.1%	1	6.3%	6.3%	2	13.3%	13.3%
30%以上50%未満の減少	43	15.9%	29.3%	17	23.6%	40.3%	3	12.5%	12.5%	6	12.2%	18.4%	10	25.0%	55.0%	5	9.3%	20.4%	2	12.5%	18.8%	0	0.0%	13.3%
10%以上30%未満の減少	94	34.8%	64.1%	25	34.7%	75.0%	11	45.8%	58.3%	25	51.0%	69.4%	8	20.0%	75.0%	15	27.8%	48.1%	5	31.3%	50.0%	5	33.3%	46.7%
ほぼ変化なし(10%未満の増減)	82	30.4%	-	14	19.4%	-	9	37.5%	-	12	24.5%	-	9	22.5%	-	22	40.7%	-	8	50.0%	-	8	53.3%	-
10%以上30%未満の増加	12	4.4%	累計	3	4.2%	累計	1	4.2%	累計	2	4.1%	累計	1	2.5%	累計	5	9.3%	累計	0	0.0%	累計	0	0.0%	累計
30%以上の増加	3	1.1%	5.5%	1	1.4%	5.6%	0	0.0%	4.2%	1	2.0%	6.1%	0	0.0%	2.5%	1	1.9%	11.2%	0	0.0%	0.0%	0	0.0%	0.0%
計	270	100.0%		72	100.0%		24	100.0%		49	100.0%		40	100.0%		54	100.0%		16	100.0%		15	100.0%	

全産業で「10%以上減少」という回答は累計割合で64.1%となった。この「10%以上減少」の累計割合を業種別にみると製造業・サービス業で75.0%、小売業で69.4%と全産業の値より高くなっており、より大きな影響を受けていることがわかる。逆に不動産業・運輸業では「ほぼ変化なし(10%未満の増減)」の回答が50%を超えており、他業種に比べて影響度合いが低くなっている。

問2. 経済社会全体が新常态(ニューノーマル)へ移行していくなかで事業継続上の不安、心配、懸念の有無について(3つ以内) (単位:先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業									
先行き不透明による計画策定困難化	①	126	46.8%	①	35	48.6%	②	9	37.5%	①	23	46.9%	①	22	55.0%	①	22	41.5%	①	11	68.8%	③	4	26.7%
既存事業の需要減少	②	101	37.5%	②	32	44.4%	5	20.8%	①	23	46.9%	②	12	30.0%	③	19	35.8%	②	6	37.5%	③	4	26.7%	
取引先の経営不安定化	64	23.8%	22	30.6%	①	13	54.2%	6	12.2%	5	12.5%	8	15.1%	4	25.0%	②	6	40.0%						
デジタル化、オンライン化への対応の遅れ	38	14.1%	11	15.3%	1	4.2%	7	14.3%	5	12.5%	9	17.0%	③	5	31.3%	0	0.0%							
雇用の確保、維持、継続	③	86	32.0%	③	24	33.3%	②	9	37.5%	③	14	28.6%	7	17.5%	②	21	39.6%	2	12.5%	①	9	60.0%		
感染防止対策の負荷増大	40	14.9%	7	9.7%	4	16.7%	11	22.4%	③	10	25.0%	4	7.5%	3	18.8%	1	6.7%							
事業構造転換の必要性増大	26	9.7%	8	11.1%	4	16.7%	9	18.4%	2	5.0%	1	1.9%	1	6.3%	1	6.7%								
事業承継問題への悪影響	25	9.3%	7	9.7%	3	12.5%	4	8.2%	2	5.0%	7	13.2%	1	6.3%	1	6.7%								
その他( )	1	0.4%	1	1.4%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%								
不安、心配、懸念はない	19	7.1%	3	4.2%	1	4.2%	0	0.0%	3	7.5%	12	22.6%	0	0.0%	0	0.0%								
計	269	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	49	100.0%	40	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	15	100.0%								

全産業でみると①「先行き不透明による計画策定困難化」、②「既存事業の需要減少」、③「雇用の確保、維持、継続」となっている。業種別にみても同様の傾向にあるが、卸売業・運輸業では「取引先の経営不安定化」、不動産業では「デジタル化、オンライン化への対応の遅れ」、サービス業では「感染防止対策の負荷増大」も上位にあげられている。

# Report of Business forecasting

## 地元企業景気動向調査

### 問 3-1. 貴社における IT 人材の状況について

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
足りている	42	15.6%	14	19.4%	3	12.5%	5	10.4%	8	20.0%	9	16.7%	3	18.8%	0	0.0%
足りていない(内部育成で対応)	77	28.6%	22	30.6%	4	16.7%	15	31.3%	9	22.5%	16	29.6%	5	31.3%	6	40.0%
足りていない(外部人材採用で対応)	3	1.1%	0	0.0%	1	4.2%	2	4.2%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
足りていない(外部業者に委託で対応)	35	13.0%	8	11.1%	3	12.5%	7	14.6%	3	7.5%	8	14.8%	4	25.0%	2	13.3%
IT人材の必要性を感じていない	112	41.6%	28	38.9%	13	54.2%	19	39.6%	20	50.0%	21	38.9%	4	25.0%	7	46.7%
計	269	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	48	100.0%	40	100.0%	54	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

IT人材の状況を全産業でみると「足りている」15.6%、「足りていない」42.8%、「必要性を感じていない」41.6%となった。

### 問 3-2. 貴社における IT 活用の効果について

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
売上の上昇	14	5.2%	2	2.9%	2	8.3%	6	12.5%	0	0.0%	3	5.6%	1	6.3%	0	0.0%
効率化による経費節減	61	22.8%	19	27.1%	6	25.0%	9	18.8%	9	22.5%	12	22.2%	2	12.5%	4	26.7%
顧客利便性の向上	38	14.2%	7	10.0%	3	12.5%	3	6.3%	9	22.5%	9	16.7%	6	37.5%	1	6.7%
IT活用に取り組んだが効果が出ない	15	5.6%	7	10.0%	0	0.0%	3	6.3%	0	0.0%	3	5.6%	0	0.0%	2	13.3%
IT活用には取り組んでいない	139	52.1%	35	50.0%	13	54.2%	27	56.3%	22	55.0%	27	50.0%	7	43.8%	8	53.3%
計	267	100.0%	70	100.0%	24	100.0%	48	100.0%	40	100.0%	54	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

IT活用の効果について全産業でみると①「IT活用には取り組んでいない」52.1%、②「効率化による経費節減」22.8%、③「顧客利便性の向上」14.2%となった。業種別にみてもほぼ同じ傾向にあるが、不動産業においては「顧客利便性の向上」が37.5%と他業種に比べて高い値となっている。

### 問 4-1. 貴社における設備投資の意向について

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
新製品・新サービス進出対応	14	5.2%	6	8.5%	1	4.2%	5	10.2%	2	5.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
老朽化設備等の更新	46	17.2%	16	22.5%	3	12.5%	7	14.3%	6	15.0%	8	15.4%	3	18.8%	3	20.0%
生産・販売能力向上	25	9.4%	11	15.5%	2	8.3%	5	10.2%	1	2.5%	4	7.7%	1	6.3%	1	6.7%
合理化・省力化・IT化	25	9.4%	5	7.0%	1	4.2%	5	10.2%	4	10.0%	5	9.6%	4	25.0%	1	6.7%
設備投資の意向はない	157	58.8%	33	46.5%	17	70.8%	27	55.1%	27	67.5%	35	67.3%	8	50.0%	10	66.7%
計	267	100.0%	71	100.0%	24	100.0%	49	100.0%	40	100.0%	52	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

全産業でみると①「設備投資の意向はない」58.8%、②「老朽化設備等の更新」17.2%、③「生産・販売能力向上」「合理化・省力化・IT化」9.4%の順となった。

業種別にみてもほぼ同様の傾向にあるが、不動産業においては「合理化・省力化・IT化」25.0%となっている。

### 問 4-2. コロナ禍の設備投資スケジュールへの影響について

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
当初予定通り実施	26	9.8%	9	12.7%	2	8.7%	5	10.2%	1	2.6%	6	11.3%	1	6.3%	2	14.3%
計画を後ろ倒しして実施	29	10.9%	6	8.5%	3	13.0%	4	8.2%	7	17.9%	4	7.5%	3	18.8%	2	14.3%
当初計画はなかったが補助金等の活用により実施	25	9.4%	10	14.1%	0	0.0%	8	16.3%	1	2.6%	3	5.7%	2	12.5%	1	7.1%
予定はあったが、中止・凍結した	20	7.5%	12	16.9%	0	0.0%	4	8.2%	1	2.6%	3	5.7%	0	0.0%	0	0.0%
当初から予定はなく、設備投資はしない	165	62.3%	34	47.9%	18	78.3%	28	57.1%	29	74.4%	37	69.8%	10	62.5%	9	64.3%
計	265	100.0%	71	100.0%	23	100.0%	49	100.0%	39	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	14	100.0%

全産業でみると①「当初から予定はなく、設備投資はしない」62.3%、②「計画を後ろ倒しして実施」10.9%、③「当初予定通り実施」9.8%の順となった。業種別にみると「当初計画はなかったが補助金等の活用により実施」が製造業で14.1%、小売業で16.3%、不動産業で12.5%と全産業の値(9.4%)より高くなっており、補助金等の効果が窺われる。

### 問 5. 今後実施・検討することが想定されている事業展開について (3つ以内)

(単位：先・%)

	全産業		製造業		卸売業		小売業		サービス業		建設業		不動産業		運輸業	
本業の国内取引深耕(生産・販売・調達等)	① 122	45.4%	① 50	69.4%	① 11	45.8%	② 15	30.6%	② 11	27.5%	② 16	30.2%	① 13	81.3%	① 6	40.0%
本業での新商品・サービスの展開	③ 70	26.0%	② 26	36.1%	③ 6	25.0%	① 20	40.8%	③ 8	20.0%	④ 5	9.4%	② 4	25.0%	1	6.7%
本業の海外展開(生産・販売・調達等)	8	3.0%	3	4.2%	④ 4	16.7%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	6.3%	0	0.0%
副業(既存の別事業)の拡大	18	6.7%	5	6.9%	1	4.2%	4	8.2%	3	7.5%	4	7.5%	1	6.3%	0	0.0%
新規事業への参入(多角化)	④ 34	12.6%	④ 11	15.3%	2	8.3%	④ 5	10.2%	④ 4	10.0%	③ 8	15.1%	1	6.3%	④ 3	20.0%
本業の縮小	12	4.5%	2	2.8%	0	0.0%	④ 5	10.2%	3	7.5%	1	1.9%	0	0.0%	1	6.7%
副業(既存の別事業)の縮小	2	0.7%	0	0.0%	0	0.0%	1	2.0%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
業種転換	5	1.9%	1	1.4%	0	0.0%	3	6.1%	0	0.0%	1	1.9%	0	0.0%	0	0.0%
M&Aの活用等	19	7.1%	1	1.4%	3	12.5%	4	8.2%	1	2.5%	3	5.7%	④ 2	12.5%	③ 5	33.3%
特になし	② 85	31.6%	③ 12	16.7%	② 7	29.2%	③ 13	26.5%	① 18	45.0%	① 26	49.1%	③ 3	18.8%	① 6	40.0%
計	269	100.0%	72	100.0%	24	100.0%	49	100.0%	40	100.0%	53	100.0%	16	100.0%	15	100.0%

全産業でみると①「本業の国内取引深耕」45.4%、②「特になし」31.6%、③「本業での新商品・サービスの展開」26.0%、④「新規事業への参入」12.6%となった。

業種別にみると卸売業で「本業の海外展開」、小売業で「本業の縮小」、不動産業・運輸業で「M&Aの活用等」が上位にあげられている。

## 主要経済指標

区分 年月	個人消費				建設需要		生産活動					
	百貨店・スーパー販売額		乗用車新規登録台数		新設住宅着工戸数		鉱工業生産指数		鉱工業出荷指数		鉱工業在庫指数	
	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国	福島県	全国
	(百万円)	(億円)	(台)	(千台)	(戸)	(戸)						
平成30年	252,169	196,044	69,716	4,386	12,761	942,370	99.4	104.2	103.4	103.0	98.7	102.0
1年	250,945	193,962	70,688	4,296	11,043	905,123	94.5	101.1	97.1	100.2	116.6	103.6
令和2年	276,117	195,041	60,941	3,804	9,868	815,340	86.3	90.9	87.7	89.7	114.6	100.6
1年Ⅳ	65,385	50,920	15,458	858	2,718	222,820	93.5	100.2	93.7	99.2	109.5	103.7
2年Ⅰ	63,918	46,672	18,922	1,146	2,613	194,175	95.9	97.8	96.3	97.0	118.2	104.8
Ⅱ	69,201	44,768	11,012	676	2,393	204,508	78.0	80.3	78.8	78.5	114.6	103.3
Ⅲ	70,384	49,480	15,927	991	2,351	209,531	80.8	88.6	83.9	87.5	112.4	99.3
Ⅳ	72,614	54,120	15,080	990	2,511	207,126	90.4	97.0	91.7	95.9	113.3	94.9
1年10月	19,522	14,572	4,192	259	907	77,123	93.2	100.4	94.9	99.0	104.3	104.6
11月	20,289	16,113	6,291	315	817	73,523	91.8	99.4	92.1	98.0	106.9	104.9
12月	25,574	20,234	4,975	284	994	72,174	95.5	100.7	94.0	100.6	117.4	101.7
2年1月	21,017	16,064	5,034	301	713	60,341	91.7	93.5	90.8	91.7	112.8	107.5
2月	19,726	14,389	5,717	361	1,090	63,105	91.6	94.6	90.8	94.5	120.8	105.2
3月	23,175	16,219	8,171	484	810	70,729	104.4	105.3	107.3	104.9	120.9	101.8
4月	22,046	13,450	3,662	219	908	69,568	82.9	85.8	85.2	82.6	110.9	103.9
5月	23,496	14,529	2,693	174	478	63,839	72.3	72.2	71.4	69.8	115.5	104.6
6月	23,659	16,789	4,657	283	1,007	71,101	78.7	82.9	79.8	83.0	117.4	101.4
7月	23,566	16,918	5,354	330	849	70,244	84.5	90.4	88.4	88.0	111.3	101.2
8月	25,189	16,882	4,280	270	740	69,101	71.5	80.0	74.8	79.7	113.8	99.9
9月	21,629	15,680	6,293	390	762	70,186	86.5	95.5	88.5	94.9	112.1	96.7
10月	22,190	16,303	5,251	339	891	70,685	92.6	97.4	92.8	96.0	112.4	96.1
11月	22,188	16,781	5,219	336	777	70,798	87.6	95.5	89.0	94.1	113.9	95.5
12月	28,236	21,036	4,610	314	843	65,643	91.0	98.1	93.2	97.7	113.6	93.2
3年1月	23,155	16,284	4,947	324	578	58,448	83.9	88.6	84.2	87.0	117.5	96.4
2月	-	-	5,512	361	-	-	-	-	-	-	-	-
備考	旧大型小売店販売額		乗用車、軽自動車の計		持家、貸家、給与住宅、分譲住宅の計		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100		福島県：平成27年=100 全国：平成27年=100	
資料出所	経済産業省「商業動態統計」		東北運輸局 全国軽自動車販売連合会 資料		国土交通省「住宅着工統計」		福島県統計課「福島県鉱工業指数月報」 経済産業省「鉱工業指数」					

※ 四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。

区分 年月	雇用・労働				物価				企業・金融			
	新規求人倍率		有効求人倍率		消費者物価指数				企業倒産			
	福島県	全国	福島県	全国	福島市		全国		福島県		全国	
	(倍)	(倍)	(倍)	(倍)	総合	生鮮食品を除く総合	総合	生鮮食品を除く総合	件数	負債総額 (百万円)	件数	負債総額 (億円)
平成30年	2.03	2.39	1.51	1.61	101.2	100.9	101.3	101.0	78	21,922	8,235	14,855
1年	2.04	2.42	1.51	1.60	101.9	101.8	101.8	101.7	76	18,691	8,384	14,255
令和2年	1.85	1.95	1.25	1.18	0.0	0.0	0.0	0.0	74	8,886	7,773	12,201
1年Ⅳ	1.98	2.44	1.48	1.57	102.5	102.4	102.3	102.1	25	4,424	2,212	3,696
2年Ⅰ	1.95	2.18	1.40	1.45	102.5	102.3	102.0	101.9	22	2,575	2,164	3,020
Ⅱ	1.71	1.81	1.25	1.20	102.0	101.7	101.8	101.6	17	2,156	1,837	3,551
Ⅲ	1.82	1.83	1.17	1.06	102.0	101.4	102.0	101.4	13	2,023	2,021	2,440
Ⅳ	1.96	2.00	1.18	1.05	101.7	101.4	101.4	101.2	22	2,132	1,751	3,190
1年10月	1.98	2.44	1.48	1.58	102.5	102.4	102.2	102.0	13	3,304	780	886
11月	2.08	2.40	1.50	1.57	102.7	102.6	102.3	102.2	3	52	728	1,241
12月	1.88	2.49	1.46	1.55	102.4	102.3	102.3	102.2	9	1,068	704	1,569
2年1月	1.93	2.10	1.44	1.51	102.7	102.5	102.2	102.0	10	1,012	773	1,247
2月	1.96	2.21	1.38	1.45	102.3	102.2	102.0	101.9	3	684	651	713
3月	1.96	2.24	1.38	1.40	102.4	102.3	101.9	101.9	9	879	740	1,059
4月	1.64	1.81	1.32	1.30	102.1	101.8	101.9	101.6	9	1,282	743	1,450
5月	1.75	1.91	1.22	1.18	102.1	101.7	101.8	101.6	2	110	314	813
6月	1.74	1.71	1.22	1.12	101.8	101.6	101.7	101.6	6	764	780	1,288
7月	1.71	1.70	1.19	1.09	101.6	101.4	101.9	101.6	3	173	789	1,008
8月	1.83	1.83	1.17	1.05	102.0	101.3	102.0	101.3	8	1,625	667	724
9月	1.91	1.97	1.16	1.04	102.4	101.4	102.0	101.3	2	225	565	707
10月	1.92	1.84	1.17	1.04	102.1	101.4	101.8	101.3	14	1,734	624	783
11月	1.95	2.04	1.17	1.05	101.6	101.4	101.3	101.2	5	360	569	1,021
12月	2.01	2.11	1.20	1.05	101.3	101.3	101.1	101.1	3	38	558	1,385
3年1月	1.99	2.03	1.21	1.10	101.8	101.4	101.6	101.4	3	298	474	814
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	2	1,851	446	675
備考	学卒を除きパートを含む。 新規、有効求人倍率の年値は原数値、各月の値は季節調整値 四半期値は各期ごとの平均				平成27年=100 対前年同月(期)比は旧基準年による公表値				負債総額1,000万円以上			
資料出所	福島労働局職業安定部「最近の雇用失業情勢について」、 「雇用失業情勢」				総務省統計局「消費者物価指数」				株式会社東京エリスサーチ福島支店・郡山支店「福島県企業倒産 状況」、株式会社東京エリスサーチ「全国企業倒産状況」			

※ 四半期値のⅠ期は1～3月期、Ⅱ期は4～6月期、Ⅲ期は7～9月期、Ⅳ期は10～12月期を表す。



# 児童絵画コンクール

2市3町地域密着総合連携協定事業

第9回 ふくしん

作品  
募集

# 東北夢の 桜街道

テーマ だいすきな花、さ・く・ら

募集期間 2021年 5月6日(木) → 5月31日(月) 当日消印有効



第8回(2020年)  
福島信用金庫理事長賞



第6回(2020年)  
審査委員長  
特別賞

福島信用金庫  
理事長賞

審査委員長  
特別賞

ほかにも  
20名を  
表彰予定

福島  
市長賞

伊達  
市長賞

桑折  
町長賞

国見  
町長賞

川俣  
町長賞

応募資格 / 福島市・伊達市・伊達郡の小学校4年生  
作品サイズ / 八つ切り画用紙

## 応募作品

■画風は自由(ただし、CG、貼り絵などの立体作品は不可)  
■画材は、水彩、クレヨン、鉛筆など自由

## 応募方法

応募作品に、必要事項を記入した応募用紙を画用紙底辺中央に貼付して、お近くのふくしんの支店か、総合企画部地域貢献課に直接ご持参するか、郵送でお送りください。  
郵送の場合は、作品を折らないようお送りください。



2020年 作品展(こむこむ館にぎわい広場)

■審査結果発表 / 2021年7月上旬

学校長宛通知・ホームページ・新聞紙上で発表

■作品展 / 2021年7月12日(月)午後2時～  
7月19日(月)正午まで

会場: 福島市子どもの夢を育む施設  
こむこむ館 にぎわい広場

絵画の  
送り先  
お問合せ

福島信用金庫 総合企画部 地域貢献課内

〒960-8660 福島市万世町1番5号 TEL.024-523-3570  
さくら児童館画コンクール事務局

後援 / 福島市・福島市教育委員会・伊達市・伊達市教育委員会・桑折町・桑折町教育委員会・国見町・国見町教育委員会・川俣町・川俣町教育委員会  
福島民報社・福島民友新聞社・福島テレビ・テレビユー福島・ラジオ福島・福島コミュニティ放送FMホコ・福島リビング新聞社・富国生命

主催 — 夢のどなりに、いつもふくしん —

福島信用金庫